HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Essays on Rent Seeking, Tax Competition, and Private Provision of Public Goods [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	山﨑, 慎吾
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第12528号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66268
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Shingo_Yamazaki_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）　　氏名：山﨑 慎吾

審査委員　主査　教授　板谷淳一
副査　教授　松本 睦
副査　准教授　成田 大樹

学位論文題名

Essays on Rent Seeking, Tax Competition, and Private Provision of Public Goods(レントシーキング、租税競争、そして公共財の自発的供給についての研究)

本研究科に所属している主査の板谷および環境経済学の専門家であり副査の成田大樹先生、地方財政論の専門家であり副査の立命館大学経済学部の松本睦先生を審査員として山崎慎吾氏の学位請求論文に関する審査委員会を平成29年2月24日に実施した。最初に論文の要約を簡単に述べ、次に審査委員会の評価を述べる。

本論文の目的は、租税競争と公共財の自発的供給に関する理論モデルを発展させて、これらの分野への新しい知見を加えることである。本論文は５章構成となっている。序章はイントロダクションであり、第５章は結論部分なので、これらを除く残り３章が本論文の研究に関する主要部分になっている。

このうちまず第２章では、一つの中央政府と二つの地方政府の存在下において、中央政府からの補助金獲得あるいは公共財への有利な予算配分を獲得するために、地方政府が中央政府の官僚もしくは政治家に対してレントシーキング活動（接待、買収、様々な利益供与、説得、キャンペーン活動および宣伝活動など）を行っている状況を考え、地域間での住民の所得格差が大きいほどレントシーキング活動が激しくなることを示した。このようなレントシーキング活動に資源を投入することは、社会全体としての観点からみると資源の無駄使いである。なぜなら、各地方政府が各地域の住民のための用途に資源投入すれば直接に地域住民の厚生を高めることができるが、レントシーキング活動はそのような便益を生まないからである。しかしながら、ある地方政府がレントシーキング活動を活発に行っている時に他の地方政府が指をくわえてただ静観するだけだと、中央政府はレントシーキング活動を行っている地方政府のみに有利な予算配分を行う傾向がある。これは、他の地方政府にとって大きな損失なので、それを阻止するために他の地方政府もレントシーキング活動を行うことになる。その結果、結局すべての地方政府がレントシーキング活動

を行うことになる。本章では、中央政府が所得税収入を得て、それらを地方政府に予算配分するような制度を想定して、住民所得が異なる地域の地方政府間のレントシーキング活動を分析し、地域間での住民所得の差が大きいほどレントシーキング支出が大きくなるという結論を得た。

第３章では、ある地方政府が自地域(あるいは自国)に資本を呼び込むために資本課税の税率の引き下げ競争を行うというような租税競争に関する分析である。租税競争は、各地域(あるいは各国)の税収を減少させ、住民の厚生の低下を引き起こすので経済的に有害であると多くの文献において結論づけられている。本章では、この有害な租税競争が公共財生産の技術支援によって弱まることを証明し、技術支援が行う側と受ける側の双方に対して厚生改善を引き起こすことを示した。ここで考えている公共財生産への技術支援とは、生活基盤資本や産業基盤資本、環境投資、行政サービスの効率化のための技術支援などを指す。特に、先進国から発展途上国への技術支援を念頭に置いている。例えば、日本が中国に対し環境技術を支援するために設備や人員を貸与・派遣するような状況と考えることが出来る。このような技術支援によって、支援の受け手は公共財生産の効率性を高めることができ、公共財生産を増やそうとするインセンティブが強くなる。その結果、支援の受け手は税率を高くし、それに反応して支援する側も税率を高くすることが出来るので租税競争を弱めることが出来るというのが本章の結論である。

第４章では、公共財の自発的供給についての不完備情報ゲームを分析した。ある一定数以上の住民あるいはプレイヤーの参加あるいは貢献が得られた時にのみ、公共財の供給が行われるという**離散型の公共財の自発的供給モデル**を想定している。このような公共財の例は多数あり、例えば地域の住民５万人中の１千人以上の署名が集まればある条例の制定や改廃についての審議が行われるという状況や、ある一定数以上の住民が参加しないと町内のイベントやボランティア活動が成立しないといった状況が考えられる。このような状況下では、他プレイヤーあるいは住民の貢献コスト（時間に関する機会費用あるいは各プレイヤーの不効用の水準）がわからないという場合が多い。山崎氏のモデルでは、これらの不確実性の想定に加えて、プレイヤー間のコストに相関がある状況を想定している。コストに相関が存在する状況とは例えば次のようなものである。同じ町内や地域に住んでいる人は多くの場合、賃金水準が似通っていると推定される。そのような場合、自分の賃金水準が低いのであれば他の住民の賃金水準も低いはずであると予想できる。言い換えると、自分の貢献コスト（機会費用＝賃金水準）が低い時には他の住民の貢献コスト（機会費用＝賃金水準）も低い、つまり自身と他者の貢献コストに関して相関が存在するだろうと推測できる。山崎氏は、通常の公共財のフリーライドのインセンティブ、すなわち、外部性によるフリーライドのインセンティブに加えて、上記のような相関が存在することによるフリーライドのインセンティブも生じることを発見した。さらに、外部性によるフリーライドのインセンティブに加えて、相関が存在することによって生まれるフリーライドのインセンティブが存在することにより、複数の均衡がもたらされる可能性を示した。

本論文の評価と以下のような課題が存在する。

（1）モデルの構築や理論展開の数学的厳密性も高く、学位申請者の高い分析能力が十分に示されている、さらに、モデル分析から得られた結果の経済的解釈も非常に巧みに進められており、各審査委員から高い評価を受けた。

（2）各章の完成度も高く、特に第３章および第４章はオリジナリティも十分高く、理論研究として当該分野の貢献は大きいというのが、多くの審査委員の一致した評価であった。しかしながら、第２章のレントシーキングと所得税を組み合わせたモデルは、目的関数がかなり特殊なものであり、結論の一般性も欠けるので、モデルの一般化が望まれる。特に、より一般的なモデルにおいて、第２章で得られている結論に関する頑健性に関する疑問が審査員から出され、シミュレーション分析等を行うことによって結論の頑健性のチェックを行うべきであるとの指摘があった。

(3)各モデルが説明しようとしている政治経済現象に関連する実例や、経験的・実証的な裏付け、あるいは歴史的事実等が論文中に示されていれば、本論文はさらに説得的なものになっていたと思われるが、この点がやや不十分であり、ややもすれば、理論のための理論という印象を受ける。この点が本論文の欠点になっている。しかしながら、このような欠点も、今後の研究活動や査読論文への投稿を通じて、徐々に克服されるものと期待できる。

(4)本論文は英語で執筆されているが、一部の英語表現が読みにくい、もしくは、英語による論理展開が不明な部分があると、一部の委員から指摘されたが、これも今後の査読論文への投稿を通じて、徐々に克服されるものと期待できる。

上で述べたように学位請求論文に対する評価は概ねポジティブなものであり、さらに、本論文の第３章に相当する部分が査読付き学術雑誌 Economics Bulletin に発表掲載されており、本論文の第４章に相当する部分が社会選択理論における国際的に評価の高い査読付き学術雑誌 Social Choice and Welfare に投稿中であり、好意的な修正要求がきている（現在、この論文は再投稿のため修正中)。これらの事実は本論文の水準の高さを客観的に証明しており、さらに、上で述べた委員会での論文の評価を考慮して、当審査委員会は全会一致をもって、山崎慎吾氏より提出された学位請求論文が博士（経済学）の学位授与に値すると判断した。